

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

ロッテ・カード・カンパニー・リミテッド（証券コード：-）

【新規】

外貨建長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的

格付事由

- (1) 韓国第5位の財閥であるロッテグループの金融部門の中核を成すカード会社。格付は、ロッテ・ショッピングを中心とする流通部門の強い事業基盤を背景とする堅固な営業基盤、健全な資産内容および資本基盤などの良好な財務内容に加え、カード会社として同流通部門と強い関係を有する当社が、必要に応じてグループ会社による金融支援を期待できることなどを反映している。他方、制約要因として、韓国の大手カード会社の中で規模的にやや見劣りがする点に加え、韓国カード業界における競争激化、増大する家計債務問題の影響、規制強化による収益への下方圧力などを考慮している。これらの要因により国内の事業環境は厳しい状況にあるが、中期的には強固な営業基盤を背景に収益力を一定水準に維持していくことは可能と見ている。
- (2) 同グループは食品、流通、観光・サービス、化学・建設、金融の5つの事業部門90社（国内）から成る。各事業会社はグループの中長期的な戦略に基づき運営されており、資本面、事業面で協力関係にある。同流通部門はロッテ・ショッピングを中心に百貨店、ディスカウントストア、家電量販店、スーパーマーケット、コンビニエンスストアなど幅広い流通チャネルを展開、韓国では百貨店、家電量販店でトップシェアを占めるなど強固な事業基盤を有する。当社は、決済機能、顧客の囲い込み、ダイレクトマーケティング機能などの提供を通じて同流通部門にとり戦略的に重要な役割を果たしている。代金決済期間延長による流動性の提供など必要に応じてグループ会社による支援も期待できる。なお、同グループの流通部門の中軸であるロッテ・ショッピングが当社株式の93.8%を所有してきたが、持株会社制移行のグループ機構改革に伴い親会社が、10月10日に設立される持株会社になる予定である（持株比率は同じ）。当持株会社制移行による当社の格付への影響は限定的である。
- (3) 16/12期の業績は、加盟店手数料引下げの影響を営業債権の増加により吸収し、収入は僅かながら増加したものの、16年下期から17年上期にかけて実施した会員募集強化によるコスト増を主因に連結営業利益が前年比17.8%減の1,356億ウォンとなった。17/12期は、会員募集費用増加の影響が上期で終了することに加え、営業債権の増加による収入増もあり、業績は増益に転じると見込まれる。当社は、割賦金融、保険会社との提携による手数料ビジネス、銀行との提携によるモバイルカードの発行など新規事業・サービスの拡大により安定収益の確保を図る方針であり、今後の展開に注目していく。
- (4) 当社の16年末連結総資産は10.2兆ウォン。17年6月末の営業債権残高は前年末比横ばいの8.7兆ウォンとなった。商品別構成については、クレジット・パーチェス62.4%、キャッシングを含む無担保カード・ローン36%となっている。不良債権比率は、17年6月末時点で1.53%と16年末の0.95%から上昇したが、水準自体は依然低位に止まる。資金調達構造（17年6月末）を見ると、社債が64%、ABS20%、CP含む借入16%と直接調達が中心である。銀行からの借入枠を含む流動性ポジションに特段の懸念はなく、資金調達基盤は安定している。他方、調整後自己資本比率は、17年6月末現在22.8%と高水準に維持されている。

（担当）田村 喜彦・大塚 浩芳

格付対象

発行体：ロッテ・カード・カンパニー・リミテッド (Lotte Card Co.,Ltd.)

【新規】

対象	格付	見通し
外貨建長期発行体格付	A	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2017年9月26日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：増田 篤
主任格付アナリスト：田村 喜彦
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (http://www.jcr.co.jp/) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (http://www.jcr.co.jp/) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「信販・クレジットカード」(2013年7月1日)、「親子関係にある子会社の格付け」(2007年12月14日)として掲載している。
- 格付関係者：
(発行体・債務者等) ロッテ・カード・カンパニー・リミテッド (Lotte Card Co.,Ltd.)
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCR に対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると默示的であると問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (http://www.jcr.co.jp/en/) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官 (格付) 第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル